

【資料編】

第2次 加東市総合計画

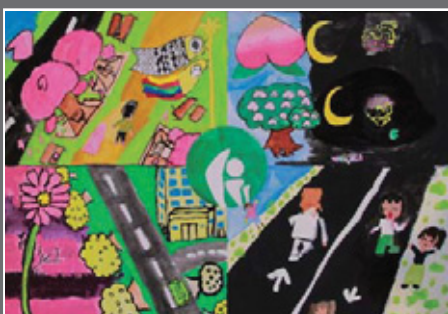
1	まちづくり指標一覧表	186
2	まちの変遷	204
3	まちの現状	206
4	まちづくり市民ワークショップの概要	213
5	市民意識調査(アンケート)の概要	214
6	タウンミーティングの概要	218
7	加東市統計書	218
8	策定経過	219
9	加東市総合計画審議会条例	220
10	加東市総合計画審議会委員名簿	222
11	諮問・答申	223
12	用語解説	224



【入選】「近くにはきゅうじょうがあったよ」片岡尚優(社小2年)



【入選】「佐保神社の朝」芦田穂美(社小3年)



【入選】「加東市の四季」足立沙梨菜(滝野東小6年)



【入選】「鬮竜灘」宮下恭一(兵庫教育大学附属中1年)

1 まちづくり指標一覧表

政策 I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
 施策 1 学校教育の充実
 主要施策(1) 小中一貫教育の推進 P66

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	小中一貫校開校数	小中一貫校の開校状況	校	↑	累計	—	—	0	0	0	1	1	東条地域小中一貫校の開校	新たな教育のあり方として系統性や連続性のある小中一貫教育を推進する必要があるため。
①	小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の設置校数	小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の設置状況	校	↑	累計	—	1	1	2	2	2	3	東条地域をはじめとする社・滝野地域における開校準備委員会(開校後は学校運営協議組織へ移行)の設置	小中一貫校の開校を計画的に進めていくために必要であるため。
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	小中一貫校における、スクールバス運行と通学路再編の状況	校	↑	累計	—	—	0	0	0	1	1	東条地域小中一貫校の開校にあわせたスクールバスの運行と通学路の再編	東条地域小中一貫校の開校において必要であるため。
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	統合する小学校間又は小中学校間において、児童・生徒の交流活動を実施した学級の割合	%	↑	累計	—	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	全地域における交流活動を実施した学級の割合	小中一貫校での学校生活を円滑にスタートする上で重要であるため。
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	小中学校教員を対象とした合同研修会の実施状況	回	↑	累計	—	18	24	30	36	42	48	全地域の教員を対象とした小中一貫教育に関する研修の実施回数	小中一貫教育の指導方法などについて共通理解を図る必要があるため。
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	ふるさと学習「かとう学」の副読本の作成進捗状況	%	↑	累計	—	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	ふるさと学習「かとう学」の副読本の作成	地域に根ざした小中一貫校としてふるさと学習「かとう学」を実施することが重要であるため。

主要施策(2) 確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成 P68

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	児童・生徒の授業理解度	質問紙調査において、学校の授業がわかると答える児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	74.9 (国:75.1)	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	全国学力・学習状況調査(小6・中3)における平均理解度	効果的な授業展開により学力の向上・定着を図る必要があるため。
②	児童・生徒の学校外学習実施率	質問紙調査において、学校の授業以外で、平日に1時間以上学習すると答える児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	65.6 (国:65.2)	70.0	71.0	72.0	73.0	75.0	全国学力・学習状況調査(小6・中3)における平均実施率	学力の向上・定着化において家庭学習の習慣化が重要であるため。
③	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の状況	%	↑	単年度	—	39.9	45.0	48.0	50.0	53.0	56.0	文部科学省「第2期教育振興基本計画」(2013～2017(平成25～29)年度)における目標値を踏まえた習得率	国際化の進展に対応できる英語力を育成する必要があるため。
④	児童・生徒の朝食摂取率	生活アンケートにおいて、朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	生活アンケート(小6・中3)における平均摂取率	食育を通して望ましい食習慣を形成する必要があるため。
⑤	児童・生徒の情報活用能力育成度	情報アンケートにおいて、収集した情報を整理して、発表資料を作成することが得意であると答える児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	—	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0	情報活用能力調査(文部科学省)における平均育成度	急速に進展する情報化に対応できる情報活用能力を育成する必要があるため。

主要施策(3) 心の教育の推進 P70

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	保護者・地域の道徳授業に対する満足度	道徳授業について満足と感じる保護者・地域の割合	%	↑	単年度	—	—	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0	道徳授業アンケート(各学校における調査)における平均満足度	家庭・地域と連携した道徳教育を推進することが重要であるため。
②	児童・生徒の自尊感情醸成率	質問紙調査において、自分には良いところがあると知っている児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	32.8 (国:31.8)	37.0	41.0	45.0	46.0	47.0	全国学力・学習状況調査(小6・中3)における平均醸成率	生きる力を身に付けていく上で自尊感情の醸成が重要であるため。
③	児童・生徒の学校生活満足度	質問紙調査において、学校生活に満足する児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	54.5 (国:51.8)	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	全国学力・学習状況調査(小6・中3)における平均満足度	児童・生徒が互いを高めあえる楽しく充実した学校生活を送ることが重要であるため。

施策2 学びや育ちを支える環境づくり
主要施策(4) 健全な子どもを育てる環境づくり P72

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	保護者等の学習会等実施回数	保護者や地域住民等を対象とした情報モラル教育や人権教育、特別支援教育などに関する学習会等の実施状況	回	↑	単年度	—	32	38	41	45	45	45	PTAの研修を中心とした学習会などの実施回数	児童・生徒を取り巻くさまざまな課題に対する家庭や地域の教育力の向上が重要であるため。
②	子どもの教育活動に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	↑	単年度	30.6	44.9 2017(H29)	—	—	48.0	—	50.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「毎回参加している」「参加したことがある」の合計値)	地域ぐるみで育成する上で、学校の教育活動への地域住民の参加が重要であるため。
③	子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	↑	単年度	29.9	31.4 2017(H29)	—	—	34.2	—	36.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「毎回参加している」「参加したことがある」の合計値)	地域ぐるみで安全確保や健全育成に取り組むことが重要であるため。

主要施策(5) インクルーシブ教育の充実 P74

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	発達サポートセンターへの相談件数	発達サポートセンターへの発達・学習面・対人面などについての相談状況	件	↑	単年度	—	—	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	発達サポートセンター「はびあ」で受けた相談件数	さまざまなニーズに対する支援を行う上で広く相談を受けていく必要があるため。
②	児童・生徒の自立割合	特別な支援なく集団生活を送れるようになった(サポートファイルによる支援が不要になった)児童・生徒の割合	%	↑	単年度	—	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	サポートファイル作成者のうち、更新中止となった者(サポートファイルによる支援が不要になった者)の割合	サポートファイルを活用した適切な支援により自立を促進することが重要であるため。
③	集団療育参加者数	集団療育への参加状況	人	↑	単年度	—	20 2017(H29)	22	24	26	28	30	子ども(未就園児や児童・生徒)と保護者を対象にした集団療育への参加者数	自立や社会参加において、集団生活に必要な能力を身に付けることが重要であるため。
④	市民・保護者向け研修参加者数	発達障害などに関する研修への市民・保護者の参加状況	人	↑	単年度	—	72 2017(H29)	80	90	100	110	120	発達障害などに関する知識や理解を深めるための研修への市民・保護者の参加者数	共生社会の実現には、みんなが発達障害などに関する知識を深めることが重要であるため。

主要施策(6) 幼児教育と保育サービス等の充実 P76

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	待機児童数	認定こども園などにおける待機児童の発生状況	人	→	単年度	0	0	0	0	0	0	0	市内全ての認定こども園や幼稚園、保育所における合計待機児童数	高まる就学前教育・保育ニーズに適切に対応する必要があるため。
②	病児(病後児)保育利用登録者数	病児病後児保育施設「かっこ」の利用登録状況	人	↑	単年度	—	258	270	280	290	300	310	病児病後児保育施設「かっこ」の利用登録者数	子育てと仕事などの両立を支援する上で施設の利用を促進することが重要であるため。
③	児童館等来館者数	社児童館「やしろこどものいえ」と滝野児童館、東条鯉こいランド、かとうGENKIの利用状況	人	↑	単年度	64,612	70,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	社児童館「やしろこどものいえ」と滝野児童館、東条鯉こいランド、地域子育て支援拠点とした兵庫教育大学の「かとうGENKI」における合計来館者数	子育ての不安を軽減する上で施設の利用を促進することが重要であるため。

政策Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち
施策1 学校教育環境の充実
主要施策(7) 学校教育環境の整備充実 P78

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	タブレット機器導入台数	教育用タブレット機器の導入状況	台	↑	累計	0	73	291	404	404	404	404	小中学校(小中一貫校)のパソコン教室に設置する全てのパソコンのタブレット機器への更新	情報活用能力の向上に向けた教育環境の整備が必要であるため。
①	電子黒板更新状況	ユニット型電子黒板(49台)の更新状況	台	↑	累計	0	0	25	49	49	49	49	2009(平成21)年度に購入した全てのユニット型電子黒板のプロジェクタータイプの電子黒板への更新	情報活用能力の向上に向けた教育環境の整備が必要であるため。
②	閉校施設活用方針決定数	小中一貫校の整備に伴い閉校する学校の施設活用方針決定状況	校	↑	累計	—	—	0	0	2	2	2	2020(平成32)年度をもって閉校する東条東・東条西小学校の施設活用方針の決定	閉校する学校施設を有効に活用する必要があるため。

施策 2 生涯学習の充実

主要施策(8) 市民文化の創造の促進

P80

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①②	公募美術展来場者数	公募美術展への来場状況(延べ人数)	人	↑	単年度	1,807	2,461	2,500	2,525	2,550	2,575	2,600	公募美術展の各会場(フロア)における合計来場者数	展示会を通して、美術文化の振興・普及を図ることが重要であるため。
①②	芸術・文化施策の重要性	市民アンケートにおいて、芸術・文化に関する施策を重要だと感じる市民の割合	%	↑	単年度	51.8	52.3 2017(H29)	—	—	53.9	—	55.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値)	芸術・文化を振興・普及させる上で、市民の関心度を高めていく必要があるため。
③	資料館等来場者数	歴史民俗資料館と三草藩武家屋敷への来場状況	人	↑	単年度	1,524	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450	加古川流域滝野歴史民俗資料館と三草藩武家屋敷旧尾崎家の合計来場者数	地域資源の活用を通して、郷土への愛着や誇りを醸成するとともに、地域文化の発展に寄与することが重要であるため。
③	文化財等の啓発活動回数	文化財の価値や魅力を伝える啓発活動の実施状況	回	↑	単年度	8	8	9	9	10	10	11	文化財教室や出前講座、地域・市外における文化財展などの実施回数	地域資源の活用を通して、郷土への愛着や誇りを醸成するとともに、地域文化の発展に寄与することが重要であるため。
③	文化財指定・登録数	市内の文化財の国・県・市における指定・登録状況	件	↑	累計	98	101	111	112	113	114	115	市内の有形・無形文化財の国・県・市における指定・登録数	地域の貴重な財産として、適切に保護・保存し、継承していく必要があるため。

主要施策(9) 社会教育を支える土台づくり

P82

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	公民館利用者数	社・滝野・東条公民館の利用状況	人	↑	単年度	57,635	73,869	73,950	74,000	74,050	74,100	74,150	社・滝野・東条公民館の合計利用者数	多種多様な市民ニーズに応えられる学習環境を整え、利用を促進することが重要であるため。
①	コミュニティセンター等利用者数	コミュニティセンター東条会館とさんあいセンター、明治館の利用状況	人	↑	単年度	26,238	35,548	36,300	36,600	36,900	37,200	37,500	コミュニティセンター東条会館とさんあいセンター、明治館の合計利用者数	多種多様な市民ニーズに応えられる学習環境を整え、利用を促進することが重要であるため。
②	講師・補助員にボランティアとして参加する市民の割合	市民アンケートにおいて、生涯学習などの講座で、講師・補助員にボランティアとして参加する市民の割合	%	↑	単年度	2.9	3.3 2017(H29)	—	—	3.7	—	4.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合	学習した成果を地域社会で活かせる仕組みづくりが重要であるため。
②	活動団体・サークル届出数	社・滝野・東条公民館とコミュニティセンター東条会館、さんあいセンター、明治館における生涯学習に関する団体・サークルの届出状況	団体	↑	単年度	118	135	135	136	137	138	139	社・滝野・東条公民館とコミュニティセンター東条会館、さんあいセンター、明治館における合計届出数	団体・サークルなどの活動の活性化や育成が重要であるため。

主要施策(10) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

P84

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	スポーツ活動支援の重要性	市民アンケートにおいて、スポーツ活動の支援を重要だと感じる市民の割合	%	↑	単年度	64.8	67.3 2017(H29)	—	—	74.9	—	80.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値)	市民や地域主体のスポーツ活動の活性化が重要であるため。
②	地域スポーツ指導者数	地域のスポーツ指導者の育成状況	人	↑	単年度	163	148 2017(H29)	150	160	170	180	185	各種スポーツ・レクリエーションについての地域の指導者数	生涯スポーツなどを推進していく上で、基礎となる地域における指導者の育成が必要であるため。
②	スポーツ推進委員数	スポーツ推進委員の委嘱状況	人	↑	単年度	32	20 2017(H29)	22	23	24	25	25	スポーツ基本法に基づき委嘱するスポーツ推進委員数	市のスポーツ推進において重要な役割を担うスポーツ推進員を確保する必要があるため。
③	社会体育施設利用件数	社会体育施設の利用状況	件	↑	単年度	16,290	11,030	11,500	11,900	12,300	12,700	13,120	社会体育施設の合計利用件数(「スポーツ活動支援の重要性」の目標値に応じて設定)	効率的な管理運営とともに、利用を促進することが重要であるため。

主要施策(11) 図書館機能の充実

P86

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	図書館利用者数	市民の図書館の利用状況(登録者数)	人	↑	単年度	16,723	19,887	20,520	21,140	21,760	22,380	23,000	市立図書館の利用登録者(としよかんカード発行)数	利用しやすく、くらしに役立つ図書館づくりにより、生涯学習を促進することが重要であるため。
②	読書推進活動参加者数	子どもを対象とした読書推進活動への参加状況	人	↑	単年度	—	165	165	170	180	190	200	子どもを対象とした読書推進活動への合計参加者数	人生をより深く生きる力を身に付けていく上で、子どもに対する読書活動の推進が重要であるため。

政策Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
 施策1 環境にやさしくくらしづくり
 主要施策(12) 廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化 P88

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	生活系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの生活系ごみの排出状況	g	→	単年度	498	470	470	470	470	470	市民1人当たりの平均生活系ごみ(全体)年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。	
①	生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	市民1人1日当たりの生活系ごみ(燃えるごみ)の排出状況	g	↓	単年度	327	322	318	314	311	307	304	市民1人当たりの平均生活系ごみ(燃えるごみ)年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	事業系ごみ排出量(全体)	市民1人1日当たりの事業系ごみの排出状況	g	↓	単年度	255	255	252	249	246	243	240	市民1人当たりの平均事業系ごみ年間排出量を年間日数(365日)で除して得た数値	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
①	資源ごみ集団回収実施回数	地域や団体の主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施状況	回	↑	単年度	55	56	56	57	58	59	60	地域や団体などの主体的な取組による資源ごみ集団回収の実施回数	循環型社会の実現に向けたさらなる取組が必要であるため。
②	ごみ処理経費	ごみ処理経費の削減状況	千円	↓	単年度	328,161	323,807	312,400	260,218	260,218	260,218	257,218	市内全域のごみ処理に係る経費	ごみ処理の一元化やリサイクルヤードの活用により、ごみ処理経費を削減する必要があるため。

主要施策(13) 地球環境の保全に向けた取組の推進 P90

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や太陽光発電などによる自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↑	単年度	85.1	77.9 2017(H29)	—	—	79.4	—	80.4	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値)	自然・再生可能エネルギーなどの有効活用の重要性について、市民の意識を高めていく必要があるため。
①	うちエコ診断受診数	うちエコ診断の受診状況	件	↑	累計	—	62	222	302	382	462	542	(公財)ひょうご環境創造協会が実施するうちエコ診断の受診数	温室効果ガスの排出抑制において、省エネ対策の推進が重要であるため。
②	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者数	かとう環境パートナーシップ協定を締結した事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	事業者と連携・協力しながら環境保全に取り組んでいくための、かとう環境パートナーシップ協定の締結事業者数	事業者と連携・協力しながら効果的に環境保全に取り組むことが重要であるため。
③	環境学習参加者数	環境についての学習機会への市民の参加状況	人	↑	単年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	かとう自然学校や出前講座、ごみ減量リサイクル懇談会などの環境学習の参加者数	環境保全においては、その意識向上と人材育成や体制づくりが重要であるため。

主要施策(14) 良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進 P92

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①③	公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	72.5	81.5 2017(H29)	—	—	83.3	—	84.5	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる良好な生活環境を確保することが重要であるため。
②	クリーンキャンペーン等参加者数	地域が行うクリーンキャンペーンなどの環境美化活動への市民の参加状況	人	↑	単年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	クリーンキャンペーンなどの地域が主体的に行う環境美化活動への参加者数	市民の環境美化意識の向上とともに、自主的な取組が重要であるため。
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	市民アンケートにおいて、消費者の利益保護と相談体制を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	77.0	80.4 2017(H29)	—	—	82.6	—	84.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる相談体制を整え、利益保護を図る必要があるため。
④	消費者被害件数	市の消費生活センターにおいて把握する消費者被害状況(賢い消費者の育成状況)	件	↓	単年度	29	23	20	19	18	17	16	消費生活センター(出張相談窓口を含みます。)で受けた相談において把握する消費者被害件数	賢い消費者を育成し、被害を減少させる必要があるため。
④	消費者相談件数	市の消費生活センターへの相談状況(同センターの活用状況)	件	↑	単年度	105	130	130	135	140	145	150	消費生活センター(出張相談窓口を含みます。)で受けた相談件数	消費者の利益保護を図る上で、消費生活センターの活用を促進することが重要であるため。
④	消費生活に関する出前講座参加者数	消費トラブル防止などに関する出前講座における市民の参加状況	人	↑	単年度	—	30	50	60	70	80	90	市民を対象とした消費生活出前講座の参加者数	市民へ正しい知識を普及させ、賢い消費者を育成することが重要であるため。

施策 2 便利で安心なくらしの実現
主要施策(15) 総合窓口サービス等の充実 P84

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	総合窓口平均待ち時間	総合窓口における平均待ち時間の状況	分	↓	単年度	—	2.0 2017(H29)	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	整理番号交付から受付開始(呼び出し)までの時間 ※基準値は、6月から11月までの実績に基づき算出したものです。	利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供していく必要があるため。
②	マイナンバーカード交付率	マイナンバーカードの交付状況	%	↑	累計	—	12.5	18.5	21.5	24.5	27.5	30.5	マイナンバーカード交付枚数を住民基本台帳人口で除して得た割合	市民の利便性向上や行政事務の効率化、公平・公正な社会の実現を図る上で、普及させていく必要があるため。

主要施策(16) 医療保険制度等の充実と適正運用 P96

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	福祉医療受給者証の交付未申請率	福祉医療受給者証の交付に係る未申請者の状況	%	↓	単年度	—	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	福祉医療受給者証交付対象者のうち、未申請者の割合	福祉医療費助成制度を適正に運用し、対象者の健康保持や福祉の推進を図っていくことが重要であるため。
②	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診状況	%	↑	単年度	32.3	37.9	39.9	40.9	41.9	42.9	43.9	国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査を受診した者の割合	国民健康保険被保険者の疾病予防と医療費抑制を図っていくことが重要であるため。
②	国民健康保険被保険者への特定保健指導実施率	国民健康保険被保険者に対する特定保健指導の実施状況	%	↑	単年度	43.6	61.7	62.7	63.2	63.7	64.2	64.7	国民健康保険被保険者で特定保健指導の対象となる者のうち、指導が完了した者の割合	特定保健指導対象者の健康増進と医療費抑制を図っていくことが重要であるため。
②	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品の利用状況	%	↑	単年度	—	37.1	40.1	41.6	43.1	44.6	46.1	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合	医療費抑制を図っていくことが重要であるため。
②	国民健康保険税収率	国民健康保険税の収納状況(合計収率)	%	↑	単年度	72.5	75.3	76.4	76.9	77.2	77.5	77.8	国民健康保険税の合計収率(県内上位3割以内を目標)	被保険者の公平性を確保するとともに、国民健康保険制度を安定的に継続して運用していく必要があるため。
③	後期高齢者医療保険料収率	後期高齢者医療保険料の収納状況(合計収率)	%	↑	単年度	99.5	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	後期高齢者医療保険料の合計収率	被保険者の公平性を確保するとともに、後期高齢者医療制度を安定的に継続して運用していく必要があるため。

施策 3 協働のまちづくりの確立
主要施策(17) 協働のまちづくりによる地域の活性化 P98

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①③	まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働件数	まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働による地域課題解決に向けた取組状況	件	↑	累計	0	0	2	3	4	5	6	まちづくり協議会又は輝く加東まちづくりコンソーシアムと協働で地域の課題解決に取り組んだ件数	少子高齢化や人口減少による地域間格差の拡大が予測される中、課題解決に向けた協働の取組が重要であるため。
④	新たなまちづくり活動の取組件数	市民主体による新たなまちづくり活動の取組状況	件	↑	累計	—	3 2017(H29)	4	5	6	7	8	市民活動団体などが取り組む新たなまちづくり活動(まちづくり活動費補助金の交付対象となった活動)の件数	地域活力の維持や地域活性化において、市民などが主体となるまちづくり活動の創出が重要であるため。

施策 4 人権尊重のまちづくり
主要施策(18) 人権施策の総合的推進 P100

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	人権を意識している市民の割合	市民アンケートにおいて、人権(いじめや虐待、差別等)を日常的に意識している市民の割合	%	↑	単年度	63.9	76.2 2017(H29)	—	—	77.7	—	78.7	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「意識している」/「少しは意識している」の合計値)	人権の大切さについて、市民の理解を深めていく必要があるため。
①	講演会等への子育て世代参加率	人権教育・啓発のための講演会などへの子育て世代の参加状況	%	↑	単年度	—	11.2	12.0	12.5	13.0	14.0	15.0	人権を考える市民のついでや人権啓発講演会などにおける子育て世代の参加割合	家庭における人権教育に重要な役割を果たす子育て世代の教育・啓発が重要であるため。
②	人権に関する相談者数	人権に関する相談状況(実人数)	人	↑	単年度	3	13	14	15	16	17	18	人権相談窓口で受けた相談件数	複雑・多様化する人権問題などへの対応を図る上で、相談窓口の充実と利用促進が重要であるため。

主要施策(19) 男女共同参画社会の推進

P102

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①②	男女の地位が平等であると考えられる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、社会における男女の地位が平等であると考えられる市民の割合	%	↑	単年度	14.9 2008(H20)	11.5 2017(H29)	—	—	—	—	30.0	男女共同参画に関する市民意識調査における割合	男女共同参画についての市民の理解を深めていく必要があるため。
①②	性別による固定的な役割分担意識を持たない市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男性は仕事、女性は家庭と思わない市民の割合	%	↑	単年度	55.3 2008(H20)	67.2 2017(H29)	—	—	—	—	70.0	男女共同参画に関する市民意識調査における割合(「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計値)	男女共同参画についての市民の理解を深めていく必要があるため。
③	ハラスメント等の教育・啓発回数	暴力を生まないための教育・啓発の実施状況	回	↑	単年度	1	4	4	5	5	6	7	DVや児童虐待、働く場におけるハラスメント、高齢者や障害者への虐待などに関する教育・啓発の実施回数	あらゆる暴力を防止し、根絶するための環境づくりを進めていく必要があるため。

政策Ⅳ 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち

施策1 医療の充実

主要施策(20) 地域医療の確保

P104

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	医療体制の満足度	市民アンケートにおいて、医療体制を満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	57.6	60.2 2017(H29)	—	—	61.4	—	62.2	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が安心できる医療体制づくりを推進する必要があるため。
①②	かかりつけ医をもつ割合	市民アンケートにおいて、かかりつけ医をもつ人の割合	%	↑	単年度	69.3	68.3 2017(H29)	—	—	71.1	—	72.9	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合	かかりつけ医をもつことで、医療と保健・福祉の連携強化を図ることが重要であるため。
③	圏域内病院への就職率	播磨看護専門学校卒業生の圏域内病院への就職割合	%	↑	単年度	63.6	53.1	53.7	54.0	54.3	54.6	55.0	卒業生のうち、加東市、西脇市、加西市又は多可町内の病院へ就職する者の割合	地域完結型医療体制の構築を目指す上において、広域連携による圏域内病院などの看護師確保が重要であるため。

主要施策(21) 病院事業の安定運営

P106

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	加東市民病院の運営に対する満足度	市民アンケートにおいて、加東市民病院の運営を満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	—	56.3 2017(H29)	—	—	58.8	—	60.5	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	運営方針に対する市民の理解や患者満足度の向上を図ることが重要であるため。
②	経常収支比率	病院事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↑	単年度	90.2	86.3	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	単年度経常収支の黒字化	持続可能な経営基盤の確立に向けて、経営改善に取り組んでいく必要があるため。
②	常勤医師数	常勤医師の在職状況	人	↑	単年度	17	11	14	14	14	14	14	加東市民病院における常勤医師の在職者数	市民に適切な医療を提供するとともに、患者の受け入れの増加を図り、収益を確保する必要があるため。

施策2 健康づくりと子育て支援の充実

主要施策(22) 健康増進の推進

P108

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値		目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	健康増進の推進等の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、健康増進の推進や生活習慣病予防の取組を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	84.6	83.5 2017(H29)	—	—	84.0	—	84.4	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民意向を踏まえながら、一体となって健康づくりを推進していく必要があるため。
①③	生活習慣に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける(意識している)市民の割合	%	↑	単年度	82.1	83.3 2017(H29)	—	—	83.6	—	83.8	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「意識している」「少しは意識している」の合計値)	健康増進には、栄養・運動・休養などの生活習慣の改善が重要であるため。
②	睡眠による休養がとれている人の割合	まちぐるみ総合健診のアンケートにおいて、睡眠で休養が十分にとれている市民の割合	%	↑	単年度	—	76.5 2017(H29)	76.8	77.0	77.3	77.5	77.8	まちぐるみ総合健診の受診者に対するアンケートによる割合(「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」(厚生労働省)の目標値増加率(0.26%/年増)にあわせて設定)	十分な睡眠をとり、心身の疲労を回復することは、こころの健康において重要であるため。
④	子どもの定期予防接種接種率	子どもに対する定期予防接種の接種状況	%	↑	単年度	84.9	92.8	93.2	93.7	94.1	94.6	95.0	予防接種法に基づく子どもを対象とする定期予防接種の合計接種率	子どもの疾病や感染症の予防を推進する必要があるため。

主要施策(23) 出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり P110

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	子育て支援の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、地域や家庭での子育て支援の取組を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	78.5	80.6 2017(H29)	—	—	81.3	—	81.8	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる子育て支援施策の推進が重要であるため。
①	ゆったりとした気分子ども過ごせる時間がある保護者の割合	4か月児健診の間診票において、ゆったりとした気分子ども過ごせる時間がある母親の割合	%	↑	単年度	—	88.8	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	4か月児健診の間診項目による割合	育児不安を解消しながら、安心して育児を行える環境を充実させることが重要であるため。
②	朝食の摂取率	こどもさんさんチャレンジのアンケートにおいて、朝ごはんを食べる5歳児の割合	%	↑	単年度	88.2	89.2	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	こどもさんさんチャレンジ(早寝・早起き・朝ごはん運動)の参加者に対するアンケートによる割合	望ましい生活習慣を確立する上で重要であるため。

主要施策(24) 支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実 P112

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	子育てに関する悩み・心配ごと等の相談件数	家庭児童相談室への子育てに関する悩みや心配ごとなどの相談状況(実件数)	件	↑	単年度	246	235	240	245	250	255	260	家庭児童相談室で受けた子育てに関する悩みや心配ごとなどの相談と児童虐待に関する通報の合計件数	子育てに不安を抱える親が安心して利用できる相談体制の充実が重要であるため。
②	自立支援教育訓練給付金等支給者数	資格取得などに向けて、自立支援教育訓練を受けるひとり親に対する給付金などの支給状況	人	↑	累計	1	3	6	7	8	9	10	能力開発や資格取得、学び直しの支援のための、ひとり親などに対する自立支援教育訓練や高等職業訓練、高等学校卒業程度認定試験に係る給付金の支給者数	ひとり親家庭の自立や生活の安定のための、経済的支援や就労支援が必要であるため。
③	DVに関する新規相談者数	配偶者暴力相談支援センターへのDVに関する新規相談状況(実人数)	人	↑	単年度	8	8	10	11	12	13	14	市の配偶者暴力相談支援センターへのDVに関する新規実相談者数	DVを防止するとともに、被害者を保護する必要があるため。
④	支援児童等世帯数	虐待などに対する支援を行っている児童等(児童や保護者、特定妊婦)がいる世帯の状況	世帯	↑	単年度	—	124	129	133	137	141	145	関係機関等との連携による虐待などに対する支援を行っている児童や保護者、特定妊婦がいる世帯数	児童虐待の予防や虐待行動の終止を図ることが重要であるため。
④	MY TREE ベアレンツ・プログラム受講者数	MY TREE ベアレンツ・プログラムの受講状況	人	↑	累計	—	38	57	67	77	87	97	MY TREE ベアレンツ・プログラムの全セッションに参加した受講者数	児童虐待の予防や虐待行動の終止を図ることが重要であるため。

施策 3 地域福祉の推進

主要施策(25) 福祉社会づくりの推進 P114

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	福祉学習への講師派遣回数	福祉学習への講師の派遣状況	回	↑	単年度	25	20	24	24	26	26	28	福祉学習(小中学校・小中一貫校や各種団体など)への講師派遣回数 ※社会福祉協議会への活動支援による	地域福祉への意識向上を図ることが重要であるため。
②	福祉ボランティア登録者数	福祉ボランティアの登録状況	人	↑	単年度	1,052	1,175	1,185	1,185	1,190	1,190	1,195	社会福祉協議会における福祉ボランティアの登録者数 ※社会福祉協議会への活動支援による	福祉ボランティアの確保が、地域福祉の充実に必要なため。
②	ボランティア活動機会の提供(マッチング)数	ボランティア活動機会の提供(マッチング)状況	回	↑	単年度	—	175	215	225	235	245	255	福祉ボランティアへの活動機会の提供(マッチング)数 ※社会福祉協議会への活動支援による	福祉ボランティアを有効に活用し、地域福祉の充実を図る必要があるため。
③	社会福祉協議会へ委託する新規(見直し)事業数	社会福祉協議会への新規(見直し)事業の委託状況	事業	↑	累計	—	1	2	2	3	3	4	社会福祉協議会へ一部又は全部を委託する新規(見直し)事業数	地域福祉サービスのさらなる向上と事業推進の効率化を図る必要があるため。
④	指定管理料の額(指定管理者の収入と支出の差額)	とどろき荘における指定管理料の削減による収支の改善状況	千円	↓	単年度	31,961	37,592	15,900	15,800	15,700	15,600	15,500	東条福祉センター「とどろき荘」における利用料金制の採用による指定管理料の額	収支の改善による経営の健全化を図る必要があるため。

主要施策(26) 障害者・要介護者福祉の充実

P116

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	手話通訳者・要約筆記者数	手話通訳者・要約筆記者の養成状況	人	↑	単年度	4	10 2017(H29)	10	11	11	12	12	講座を通して養成した意思疎通支援者(手話通訳者と要約筆記者)数	意思疎通支援が、障害者の社会参加にとって重要であるため。
②	短期入所支援及び共同生活支援サービスの提供事業所数	短期入所支援や共同生活支援サービスを提供する市内事業所の状況	事業所	↑	単年度	3	3	3	3	4	4	4	短期入所支援サービス又は共同生活支援サービスを提供する市内事業所数	不足しているサービス提供事業所を確保し、障害者の需要に応えていく必要があるため。
②	障害者に対するサービス等利用計画作成件数	障害者に対するサービス等利用計画の作成状況(相談からのサービス等提供状況)	件	↑	単年度	—	65	69	71	73	75	78	障害者相談支援センターにおける、相談からサービス等提供につなげるための障害者に対するサービス等利用計画の作成件数	相談からサービス等提供までの体制を強化する必要があるため。
③	障害者就労施設等からの物品等優先調達額	市役所における障害者就労施設等からの物品等の優先調達状況	千円	↑	単年度	—	800	815	815	820	820	825	障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、市役所全体における障害者就労施設等からの物品や役務の調達額	障害者の経済的自立や就労、就労施設などの安定運営を支援する必要があるため。
④	被保護者定期訪問率	生活保護の被保護者への定期的訪問状況	%	→	単年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	生活保護の被保護者への法定訪問の完全実施	被保護者への確実な訪問を通して、必要な支援を行うことが重要であるため。
④	就労準備事業協力事業所数	要介護者の就労準備事業に協力する市内事業所の状況	事業所	↑	単年度	—	0	2	3	4	5	6	生活困窮者や生活保護の被保護者を対象とした就労準備事業に協力する市内事業所数	要介護者の就労を支援し、自立を促進する必要があるため。
④	就労準備事業協力事業所への就労者数	就労準備事業に協力する市内事業者への要介護者の就労状況	人	↑	累計	—	0	1	2	3	4	5	就労準備事業協力事業所に就労する生活困窮者や生活保護の被保護者の合計人数	要介護者の就労を支援し、自立を促進する必要があるため。

主要施策(27) 介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進

P118

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	介護予防を心がける市民の割合	市民アンケートにおいて、自身や家族の介護予防を心がけている(意識している)市民の割合	%	↑	単年度	68.6	72.2 2017(H29)	—	—	73.9	—	75.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「意識している」「少しは意識している」の合計値)	市民ができるだけ長く住み慣れた地域でくらし、介護予防意識の向上を図ることが重要であるため。
②	生活支援サポーター協力会員活動回数	生活支援サポーターの協力会員の活動状況(訪問型サービスに係る活動を含みます。)	回	↑	単年度	—	1,036	1,320	1,580	1,810	2,100	2,300	かとう介護ファミリーサポートセンターにおける協力会員の相互援助活動と介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスに係る活動の合計回数	高齢者を支える人材育成と相互援助活動の促進を図る必要があるため。
③	生きがいがある高齢者等の割合	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケートにおいて、生きがいがあると答える高齢者や要支援者の割合	%	↑	単年度	—	76.2	—	86.2	—	—	90.0	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケートによる割合	高齢者の社会参加の促進などによる生きがいづくりが重要であるため。

主要施策(28) 介護保険制度の健全かつ円滑な運営

P120

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	介護認定者1人当たりの介護保険給付費	介護認定者1人当たりの介護保険給付状況(月額)	円	↓	単年度	132,678	147,419	144,895	144,750	144,806	144,461	144,317	要介護・要支援認定者1人当たりの介護・予防給付に係る平均月額費用	介護保険給付の適正化を図り、介護保険給付費や介護保険料の上昇を抑制する必要があるため。
①	介護保険料収納率	介護保険料の収納状況(合計収納率)	%	↑	単年度	94.7	95.4	95.9	95.9	96.0	96.0	96.1	介護保険料の合計収納率	被保険者の公平性を確保するとともに、介護保険制度を健全かつ安定的に運営していく必要があるため。
②	介護サービスの満足度	介護保険事業計画に係るアンケートにおいて、介護サービスを満足と感じる利用者の割合	%	↑	単年度	74.5	62.5 2017(H29)	—	64.5	—	—	67.5	介護保険事業計画に係るアンケートによる割合	介護サービスの質や供給体制の確保・充実を図っていく必要があるため。

主要施策(29) 地域包括ケアの推進

P122

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①②③④	高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、高齢者福祉サービスを満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	76.8	75.2 2017(H29)	—	—	76.3	—	77.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合「満足」「まあ満足」「普通」の合計値	高齢者福祉サービスの効果的かつ効率的な利用促進を図っていく必要があるため。
③	軽度認知症の疑いがある高齢者訪問件数	軽度認知症の疑いのある高齢者への訪問状況	件	↑	単年度	—	13	15	20	25	30	35	タッチパネル式による物忘れ相談プログラムにおいて発見した軽度認知症の疑いのある高齢者への訪問件数	認知症の早期発見・対応を図ることが重要であるため。
④	高齢者等の地域活動への参加率	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケートにおける、高齢者等の地域が実施するサロンなどへの参加状況	%	↑	単年度	—	15.5	—	15.7	—	—	15.8	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケートによる割合(「月1回以上」「年に数回」の合計値)	高齢者の居場所づくりなどを通して、生きがいづくりや介護予防を推進していく必要があるため。
④	外出のための交通手段のない高齢者等の割合	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケートにおいて、外出を控える理由として交通手段がないと答える高齢者や要支援者の割合	%	↓	単年度	—	29.1	—	24.5	—	—	20.0	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係るアンケートによる割合	介護予防施策とあわせて移動・買物支援を地域全体で推進していく必要があるため。

政策 V 地域産業が躍動する活力あふれるまち

施策 1 活力ある農業の実現

主要施策(30) 力強い農業経営の実現

P124

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
②	認定農業者数	認定農業者の育成状況	者	↑	単年度	29	30	32	34	36	38	40	市の認定を受けた農業経営者・生産法人数	安定した農業経営体を確保する必要があるため。
②	集落営農組織数	集落営農組織の育成状況	組織	↑	単年度	27	28	30	31	32	33	34	個人や法人の農業者に任せず、集落で営農に取り組むために立ち上げられた組織数	個人や法人などの農業者が不足する地区において、担い手を確保する必要があるため。
②	認定新規就農者数	認定新規就農者の育成状況	者	↑	累計	—	2	5	6	7	8	9	市から青年等就農計画の認定を受け、農業継承や新規就農する18歳以上45歳未満の農業者等数	新たな農業の担い手を確保する必要があるため。
③	農地の流動化率	農地の流動化の状況	%	↑	単年度	17.2	21.8	26.8	31.6	36.4	41.2	46.0	全農地のうち、利用権設定などで借入契約された農地の割合	担い手の経営を拡大するとともに、耕作放棄地の発生を防止する必要があるため。
④	法人の経営体数	認定農業者や集落営農組織の法人化の状況	経営体	↑	単年度	6	9	10	11	12	13	14	法人化した認定農業者・集落営農組織数	経営感覚が優れ、経営基盤が安定した担い手を育成する必要があるため。

主要施策(31) 農産物のブランド力向上と生産拡大

P126

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	産地表示された酒の銘柄数	加東市産山田錦を使用した酒の産地表示状況	銘柄	↑	単年度	—	26	29	33	36	40	43	産地表示された加東市産山田錦を使用した日本酒の銘柄数	加東市産山田錦のさらなる認知度・ブランド力向上が必要であるため。
①	加東市産山田錦の特等以上の等級割合	加東市産山田錦のうち特等以上の等級米が占める割合	%	↑	単年度	—	74.9	76.5	78.0	79.5	81.0	82.5	農産物検査の結果による、市内で生産される山田錦のうち、特等以上の等級米の割合	加東市産山田錦のさらなる認知度・ブランド力向上が必要であるため。
②	酒造好適米の作付面積	酒造好適米(山田錦や愛山等)の作付状況	ha	↑	単年度	—	1,248	1,253	1,258	1,263	1,268	1,273	市内で生産される全ての酒造好適米の作付面積	酒造好適米の安定生産やさらなる生産拡大を図ることが重要であるため。
②	「村米」制度取組地区数	「村米」制度により酒造好適米を蔵元と取引している地区の状況	地区	↑	単年度	—	18	18	18	19	19	19	「村米」制度(契約栽培)により酒造好適米を蔵元と取引している地区数	酒造好適米の安定生産やさらなる生産拡大を図ることが重要であるため。
③	ブランド認証品目数	市内産農産物のブランド認証状況	品目	↑	単年度	—	19	20	22	24	26	28	県の「ひょうご推奨ブランド」「ひょうご安全ブランド」の認証を受けた農産物数	品質向上やブランド化を推進し、市内産農産物の生産拡大を図ることが重要であるため。
④	市内産農産物の直売所販売額	市内の直売所における市内産農産物の販売状況	千円	↑	単年度	—	223,344	245,317	257,135	269,547	282,582	296,274	ふれすこ社店とコスモスの館における市内産農産物の合計販売額	地産地消をさらに推進することが重要であるため。
④	学校給食の市内産農産物使用割合	学校給食における市内産農産物の使用状況	%	↑	単年度	8.3	14.7	15.6	16.2	16.8	17.4	18.0	公立小中学校・小中一貫校の給食に使用する農産物のうち、市内産農産物の割合	地産地消をさらに推進することが重要であるため。

主要施策(32) 農村環境の整備等の推進

P128

協働の 取組 番号	指標名	指標の考え方	単位	方向 性	累計・単 年度目 標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由	
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)			
								①	ため池改修整備率	ため池の耐震改修状況	%	↑			累計
①	農業用施設維持管理組織数	ため池や用排水路などの農業用施設の維持管理に取り組む協議会等の設置状況	組織	↑	単年度	62	75	75	76	76	76	77	ため池や用排水路、農道などの農業用施設の維持修繕や管理に取り組む地域の協議会などの組織数	農村環境の保全管理を地域と共に推進していくことが重要であるため。	
②	ほ場整備箇所数	ほ場整備の着手状況	箇所	↑	累計	—	—	0	0	0	0	0	1	ほ場整備の工事着手箇所数	農業の効率化と生産性向上を図ることが重要であるため。
③	森林パトロール回数	森林監視員による森林パトロールの実施状況	回	↑	単年度	96	96	96	98	100	102	104	森林監視員による月1回の定期パトロールと重点パトロールの合計回数	違法な森林伐採や開発行為の未然防止など、森林を適正に保全していく必要があるため。	

主要施策(33) 鳥獣被害対策の推進

P130

協働の 取組 番号	指標名	指標の考え方	単位	方向 性	累計・単 年度目 標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
								①	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	有害鳥獣侵入防護柵の設置状況	m	↑		
①	鳥獣被害対策セミナー受講者数	鳥獣被害対策セミナーの受講状況	人	↑	累計	—	130	230	230	330	330	430	農会長や農業者などを対象とした鳥獣被害対策のためのセミナー(農会長交代時期にあわせて2年に1回開催)の受講者数	地域のソフト面における防護対策を推進していく必要があるため。
①②	鳥獣被害額	鳥獣による被害状況	千円	↓	単年度	—	3,191	2,900	2,700	2,500	2,300	2,100	小野加東広域事務組合(小野加東農業共済事業)への被害報告額	被害の軽減を図り、地域農業の生産性の安定と向上を図ることが重要であるため。
①②	鳥獣被害報告件数	鳥獣による被害の報告状況	件	↓	単年度	—	411	370	340	310	280	260	鳥獣被害に関する市や小野加東広域事務組合への報告件数	被害の軽減を図り、地域農業の生産性の安定と向上を図ることが重要であるため。
②	有害鳥獣捕獲活動支援取組地区数	有害鳥獣の捕獲活動を支援する地区の状況	地区	↑	累計	0	0	1	2	3	4	5	箱わなの設置や餌付け、監視などの有害鳥獣の捕獲活動を支援する地区数	有害鳥獣の捕獲体制の充実を図る必要があるため。

施策2 商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実

主要施策(34) 商工業の振興

P132

協働の 取組 番号	指標名	指標の考え方	単位	方向 性	累計・単 年度目 標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
								①	経営革新計画承認支援件数	作成を支援した経営革新計画の県知事による承認状況	件	↑		
②	創業者件数	市内における創業の状況	件	↑	累計	—	—	15	30	45	60	75	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画による支援を通して創業した事業者数	商工業の振興を図る上で、創業を促進することが重要であるため。
②	創業者の継続操業件数	上記創業者の継続操業の状況	件	↑	単年度	—	—	—	14	26	36	46	上記創業者の継続操業件数(創業翌年度から起算して5年後の操業継続率を50パーセント(1年度あたり10パーセント減)として、各年度の目標値を設定)	商工業の振興を図る上で、創業後の安定期へのスムーズな移行を促進することが重要であるため。
③	企業誘致件数	公共用地などの既存ストックへの企業誘致件数(契約ベース)	件	↑	累計	—	—	0	0	0	1	2	市内の公共用地や空物件(空地や空工場等)への企業誘致件数(契約ベース)	雇用の創出などにおいて重要であるため。
③	異業種交流会開催支援件数	産業の高度化や新産業の創出に向けた異業種交流会の開催支援状況	件	↑	累計	—	—	0	1	2	4	6	事業者間の異業種交流会の開催支援件数(支援による開催回数)	産業の高度化・新産業の創出を推進する上で重要であるため。

主要施策(35) 観光の振興

P134

協働の 取組 番号	指標名	指標の考え方	単位	方向 性	累計・単 年度目 標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
								①②③	観光振興の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、観光振興についての取組を満足と感じる市民の割合(「普通」を除きます。)	%	↑		
①②③	案内したい観光地がある市民の割合	市民アンケートにおいて、知人などに案内したいと思う観光地がある市民の割合	%	↑	単年度	49.0	37.7 2017(H29)	—	—	45.1	—	50.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合 ※数値が低下しているため、実績値と同レベルとなる数値を設定	観光振興を推進する上で、市民の観光資源に対する認識を深め、愛着や誇りを醸成することが重要であるため。
①②③	観光客入込数	兵庫県観光客動態調査における市を訪れる観光客の状況	千人	↑	単年度	3,168	3,357	3,397	3,437	3,477	3,517	3,557	兵庫県観光客動態調査による総入込客数	交流人口を増加させ、観光産業を活性化させることが重要であるため。
①②③	市ホームページ(観光)閲覧件数	市のホームページにおける観光情報の閲覧状況	件	↑	単年度	—	12,600	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000	市のホームページ(観光に関するページ)へのアクセス数	市の観光情報を外国人を含め市内外に効果的に発信していく必要があるため。

主要施策(36) 労働・雇用の促進

P136

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	就労に関する相談件数	就労に関する相談窓口への相談状況	件	↑	単年度	90	557	660	672	686	703	772	就労支援室や子育て支援施設(児童館)などで受けた相談件数	市民(特に子育て世代の女性)の労働参加を促進することが重要であるため。
①	女性向け就労支援セミナー受講者数	女性向けの就労支援セミナーの受講状況	人	↑	累計	—	—	20	40	100	160	220	子育て世代の女性向けの就労支援セミナーの受講者数	子育て世代の女性の労働参加を促進することが重要であるため。
①②	雇用の確保の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、就労機会の拡大による安定した雇用の確保の施策に満足している市民の割合	%	↑	単年度	55.1	64.6 2017(H29)	—	—	67.8	—	70.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民の就労環境を充実するとともに、地元就労を促進することが重要であるため。

政策 VI 豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち

施策 1 都市基盤の整備充実

主要施策(37) 安全・快適で機能的な道路整備等の推進

P138

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	アドプトプログラムの参加地区(自治会)・団体数	アドプトプログラムへの地区(自治会)・団体の参加状況	地区・団体	↑	単年度	—	27	29	30	31	32	33	アドプトプログラムへの地区(自治会)・団体の参加数	市と活動主体との役割分担により道路などの周辺美化を推進する必要があるため。
①②③	道路の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、交通渋滞の解消や道路の整備状況を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	76.0	71.1 2017(H29)	—	—	74.6	—	77.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民意向を踏まえた、安全・快適な道路の整備が重要であるため。
②③	道路改良率	市道の改良状況	%	↑	累計	46.0	53.3	53.3	53.5	53.5	53.6	53.6	市道の総延長のうち、改良済延長の割合	道路交通の安全性や快適性を確保する上で、道路改良の推進が重要であるため。
③	都市計画道路滝野幌原線道路整備事業進捗率	都市計画道路滝野幌原線道路整備事業の進捗状況(事業費ベース)	%	↑	累計	0.6	58.5	70.0	90.0	100.0	100.0	100.0	全体事業費のうち、執行済事業費の割合	くらしの利便性を高め、快適性や安全性に配慮した基幹道路の整備を推進する必要があるため。
④	公園の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、公園の整備に満足している市民の割合	%	↑	単年度	—	72.1 2017(H29)	—	—	75.0	—	77.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民意向を踏まえた、安全で安心して利用できる公園の整備・維持管理が重要であるため。

主要施策(38) 河川改修等の推進

P140

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	加古川河川改修事業の用地取得進捗率	加古川河川改修事業(滝野地区・大門地区)に係る用地取得契約の締結状況	%	↑	累計	—	28.0	30.0	45.0	60.0	75.0	90.0	全体の用地取得計画件数のうち、契約件数の割合	加古川河川改修における堤防整備の一層の進捗を図る上で、事業用地の早期取得が必要であるため。
①	加古川河川改修事業の堤防整備進捗率	加古川河川改修事業(滝野地区)に係る堤防の整備状況	%	↑	累計	—	0.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	全体の堤防整備計画延長のうち、整備済延長の割合	加古川の水位上昇による洪水被害の軽減を図る上で、堤防の早期整備が必要であるため。

主要施策(39) 持続可能な都市基盤整備の推進

P142

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①②	DID(人口集中地区)の有無	人口集中地区の維持状況	—	→	単年度	無	有 2015(H27)	—	—	有	—	—	国勢調査に基づくDID(人口集中地区)の有無	都市的地域(人口密度の高い地域)を維持していく必要があるため。
②	市街化区域編入実績	やしろショッピングパークBio南側区域の市街化区域編入に向けた取組状況	—	↑	単年度	—	—	無	無	無	無	有	都市計画法に基づく市街化調整区域から市街化区域への編入の有無	まちの拠点形成の推進に向けて、都市的土地利用を推進していく必要があるため。
③	新たな市街地形成取組実績	土地区画整理事業実施に向けた取組(地元協議)状況	—	↑	単年度	—	—	無	無	無	無	地元協議完了	土地区画整理事業の実施に向けた地元協議の実施	加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地の創出が必要であるため。
④	特別指定区域(新規居住者)制度活用による住宅新築件数	特別指定区域(新規居住者)制度活用による住宅の新築状況	件	↑	累計	0	0	0	0	5	10	20	県の特別指定区域(新規居住者)制度を活用して新築した住宅数	制度活力を維持していく上で、制度の推進が必要であるため。
⑤	地籍調査実施率	未実施地区における地籍調査の実施状況	%	↑	累計	0.0	13.8	15.2	15.4	18.0	19.2	20.7	地籍調査未実施地区数(東条地域及び社市街地 29地域)のうち、実施済地区数の割合	土地利用を推進する上で、未整理地域の地籍を明確化する必要があるため。
⑤	土地区画整理事業の保留地販売率	天神東橋鹿谷土地区画整理事業における一般保留地の販売状況	%	↑	累計	53.8	66.4	69.2	78.2	80.0	81.8	90.8	一般保留地の総面積のうち、売却済面積の割合	土地区画整理事業で造成された土地における未利用地を減少させることが重要であるため。

主要施策(40) 安全・安心で良好な住環境の形成 P144

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	耐震診断や耐震補強済の住まいの割合	市民アンケートにおいて、耐震診断や耐震補強を行っている住まいの割合	%	↑	単年度	23.9	29.4 2017(H29)	—	—	33.0	—	35.4	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「耐震基準を満たしている」「耐震補強を行った」「耐震診断を行った」の合計値)	災害に強い住まいづくりを促進することが重要であるため。
②	管理不全空家等の件数	管理不全の空家などの状況	件	↓	単年度	—	68 2017(H29)	58	48	38	28	18	管理不全の空家や工作物などの件数	良好な生活環境の保全の観点から、危険性の高い空家などの適切な管理が重要であるため。
②	空家等利活用件数	空家バンクの利用による空家などの利活用の状況	件	↑	累計	—	—	2	5	8	10	12	空家バンクを活用した提供者と利用希望者とのマッチング支援による空家などの利活用件数	まちの景観や活力を維持していくためには、空家などの利活用が重要となるため。
③	住宅取得等補助件数	補助制度による働く世代や新婚生活者に対する住宅取得などの支援状況	件	↑	累計	—	3	30	35	35	40	40	働く世代への住宅取得や新婚世代への新居の取得・賃借などに対する補助件数	地域活力を維持していくためには、若い世代の定住・移住を促進することが重要であるため。
④	住宅家賃補助件数	選考により市営住宅に入居できない市民の民間賃貸住宅への入居(家賃補助)状況	件	↑	累計	—	—	0	2	4	7	10	選考により市営住宅に入居できない市民に対する民間賃貸住宅入居に係る家賃補助件数	民間活力の活用による効率的な住宅提供を推進する必要があるため。
④	市営住宅の指定管理施設割合	市営住宅の指定管理者制度導入状況(導入施設の割合)	%	↑	単年度	—	—	0.0	21.2	44.8	56.8	56.8	市営住宅の全管理戸数のうち、指定管理者制度導入戸数の割合	民間活力の活用による効率的な管理運営を推進する必要があるため。

政策Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

施策1 上下水道事業の充実 P146

主要施策(41) 上下水道事業の充実 P146

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	上下水道等の整備の満足度	市民アンケートにおいて、上下水道などの整備状況を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	80.8	79.0 2017(H29)	—	—	85.6	—	90.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる安全でおいしい水を安定して供給していく必要があるため。
①	水道管(基幹管路)耐震化率	水道管(基幹管路)耐震化の進捗状況	%	↑	累計	—	15.3	24.9	26.0	30.9	35.8	40.7	水道管の全基幹管路延長のうち、耐震化した基幹管路延長の割合 ※毎年度0.8km~2.0km程度更新し、2048(平成60)年度に100パーセント(39.6km)実施を目指します。	安全でおいしい水の安定供給を維持するため、基幹管路の耐震化を優先的に進める必要があるため。
①	浄水場施設数	浄水場施設の統合状況	施設	↓	単年度	3	3	3	3	3	3	2	広沢・滝野統合浄水場の整備	耐震化の推進や事業効率の向上を図る必要があるため。
②	水道事業経常収支比率	水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↑	単年度	102.3	120.7	121.0	121.0	121.0	121.0	121.0	黒字経営の維持	健全経営を維持していく必要があるため。
②	水道事業自己資本構成比率	水道事業の健全化の状況(負債や資本に占める自己資本の割合)	%	→	単年度	95.8	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	96.1	借入などの外部資金に頼らない安定した経営状態の維持	健全経営を維持していく必要があるため。
②	水道料金の収納率	水道料金の収納状況(合計収納率)	%	↑	単年度	96.4	96.1	96.3	96.5	96.6	96.7	96.9	水道料金の合計収納率	利用者負担の公平性を確保するとともに、健全経営を維持していく必要があるため。

主要施策(42) 下水道事業の充実

P148

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	上下水道等の整備の満足度	市民アンケートにおいて、上下水道などの整備状況を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	80.8	79.0 2017(H29)	—	—	85.6	—	90.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民が満足できる公共用水域の水質が保全された快適な生活環境を維持する必要があるため。
①	下水道水質化率	下水道事業の推進による水質化の進捗状況	%	↑	累計	90.7	94.1	94.3	94.4	94.5	94.6	94.7	下水道処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合	公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道事業の投資効果を上げることが重要であるため。
①	汚水処理施設数	汚水処理施設の統合状況	施設	↓	単年度	12	12	12	12	12	9	6	社地域の処理場(下水道)の流域下水道への接続と東条地域の処理場の「せせらぎ東条」への統合	事業の効率化を図り、維持経費を軽減していく必要があるため。
②	下水道事業経常収支比率	下水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↑	単年度	84.6	96.7	97.0	97.0	100.0	100.5	101.0	単年度経常収支の黒字化	持続可能な経営基盤の確立に向けて、経営の健全化に取り組んでいく必要があるため。
②	下水道事業自己資本構成比率	下水道事業の健全化の状況(負債や資本に占める自己資本の割合)	%	↑	単年度	47.0	53.2	55.3	56.3	57.3	58.4	59.4	毎年度の償還額以上の借入回避などによる経営改善	持続可能な経営基盤の確立に向けて、経営の健全化に取り組んでいく必要があるため。
②	下水道使用料の収納率	下水道使用料の収納状況(合計収納率)	%	↑	単年度	97.2	98.0	98.2	98.3	98.4	98.5	98.7	下水道使用料の合計収納率	利用者負担の公平性を確保するとともに、経営の健全化に取り組んでいく必要があるため。
③	流下能力不足による床上浸水被害件数	雨水排水施設の整備による床上浸水被害の抑制状況	件	→	単年度	1	0	0	0	0	0	0	流下能力不足による被害の抑制	予測を超える局地豪雨などによる浸水被害を抑制する必要があるため。

政策Ⅶ 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

施策Ⅰ 戦略的行政経営の創造

主要施策(43) 社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進

P150

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	全主要施策の目標値達成割合	総合計画前期基本計画の指標(目標値)の達成状況	%	↑	単年度	—	—	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	前期基本計画の全てのまちづくり指標のうち、目標値を達成したまちづくり指標の割合	総合計画に定める施策の実行性や実効性を確保する必要があるため。
①②	行財政運営の重要性	市民アンケートにおいて、行財政改革を柱とする計画的な行財政運営の推進を重要だと感じる市民の割合	%	↑	単年度	76.6	72.1 2017(H29)	—	—	74.4	—	76.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値) ※数値が低下しているため、実績値と同レベルとなる目標値を設定	今後予想される厳しい行財政運営を踏まえ、推進の必要性について、市民の理解を深めていく必要があるため。
①②	行財政運営の満足度	市民アンケートにおいて、行財政改革を柱とする計画的な行財政運営の推進に満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	70.6	74.7 2017(H29)	—	—	76.7	—	78.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	上記を踏まえ、市民意向を踏まえた行財政運営の推進が重要であるため。
④	統計調査分析を活用した施策立案数	統計調査分析結果の施策立案への活用状況	件	↑	累計	—	—	0	3	6	9	12	分析結果を活用し立案・再構築した施策の実施数	行政施策を立案・再構築するための重要な基礎資料である統計調査結果を、まちづくりに有効に活用していく必要があるため。
⑤	市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートにおいて、市民参加の仕組みの整備や市民参加の機会の促進状況を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	7.1	7.9 2017(H29)	—	—	12.2	—	15.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」の合計値) ※数値が低迷しているため、第1次総合計画後期基本計画の目標値を引き継ぎます。	市民のまちづくりにへの参加・参画機会の確保と意識醸成が重要であるため。
⑤	懇談会等で市政に参加・参画する市民の割合	市民アンケートにおいて、市の公券委員に応募したり、説明会や懇談会に参加する市民の割合	%	↑	単年度	5.8	4.8 2017(H29)	—	—	7.9	—	10.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合	まちづくりを市民と協働で進めていくことが重要であるため。

主要施策(44) 新たな行政需要に対応した施策の展開

P152

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	総合教育会議開催回数	民意を反映した教育行政を推進するための総合教育会議の開催状況	回	→	単年度	—	2	2	2	2	2	2	総合教育会議の開催回数	会議を定例化し、民意を反映した教育行政をさらに推進することが重要であるため。
②	広域連携事業数	北播磨広域定住自立圏などの広域連携による事業実施状況	事業	↑	累計	—	3	3	3	5	5	7	北播磨広域定住自立圏などの広域連携により実施・共同処理する事業・事務数	広域的な行政課題への対応や行政事務の効率化などにおいて、近隣市町との連携が重要となるため。
③	在住外国人支援等事業数	在住外国人に対する支援事業などの実施状況	事業	↑	累計	—	1	1	2	3	4	5	多文化共生のために在住外国人に対して実施する生活支援等事業数	増加する在住外国人の日常生活をサポートし、多文化共生社会づくりを推進することが重要であるため。

主要施策(45) 効率的で効率的な交通サービスの実現

P154

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	商業施設に併設した交通結節点整備数	商業施設に併設した交通結節点(バスターミナル)の整備状況	箇所	↑	累計	—	—	0	0	0	1	1	やしろショッピングパークBio周辺へのバスターミナルの整備	交流やにぎわいを創出し、まちを活性化する上で重要であるため。
①②③④	交通手段の確保に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、交通手段(鉄道やバス)の状況を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	43.5	39.1 2017(H29)	—	—	45.6	—	50.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値) ※数値が低下しているため、第1次総合計画後期基本計画の目標値を引き継ぎます。	地域公共交通の利便性向上とともに、利用促進などを図ることが重要であるため。
②	運行ダイヤや路線等変更数	利便性向上に向けた運行ダイヤや路線などの変更状況	件	↑	累計	—	—	0	0	0	2	3	神姫バス三田線の運行ダイヤ・ルートの見直しと市町村運営自家用有償運送の米田ふれあい線の利用区間拡大、バス・鉄道の乗継待ち時間の短縮などのためのダイヤ変更	路線バスなどの利便性向上を図ることが重要であるため。
③	公共交通機関を利用する市民の割合	市民アンケートにおいて、公共交通機関をできるだけ利用するよう意識している市民の割合	%	↑	単年度	—	21.8 2017(H29)	—	—	23.7	—	25.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「意識している」「少しは意識している」の合計値)	地域公共交通の利用が、維持・確保において重要となるため。
④	地域主体の地域公共交通取組数	地域が主体となった地域公共交通(市町村運営自家用有償運送等)の取組状況	箇所	↑	累計	1	2	3	3	3	4	4	地域が主体となった自主運行バス(市町村運営自家用有償運送・交通空白輸送)などの取組数	地域公共交通を将来にわたり維持・確保していく上で、地域ぐるみによる取組が重要であるため。

主要施策(46) 国際交流の推進

P156

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	オリンピア市との行政情報交換数	オリンピア市との行政レベルでの交流についての取組状況	テーマ	↑	累計	—	—	2	2	4	4	4	教育や都市計画、環境、防災などの行政レベルでの交流による情報交換数	行政レベルでの交流に取り組み、市の国際化をより一層推進することが重要であるため。
②	国際交流施策の重要性	市民アンケートにおいて、国際交流を通してまちづくりや交流機会の確保を重要と感じる市民の割合	%	↑	単年度	45.5	48.9 2017(H29)	—	—	52.6	—	55.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「重要である」「やや重要である」「気にはなる」の合計値)	国際化社会の進展や在住外国人の増加を踏まえ、市民の国際理解を深めていく必要があるため。
②	外国人との交流者数	国際交流事業への市民の参加状況	人	↑	単年度	466	597	630	660	690	720	750	国際交流協会と共同で実施する国際交流事業への市民の参加人数	市民の国際理解を深める上で、国際交流事業への参加を促進することが重要であるため。

主要施策(47) 適正な職員数の確保と人材育成

P158

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	市の職員数	市職員の定員適正化の状況(病院事業部職員を除きます。) ※4月1日現在	人	↑	単年度	311	311 2017(H29)	325	325	326	327	327	定員適正化による市職員数(病院事業部の医療技術職と技能労務職の職員を除きます。)	多様化する市民ニーズや国や県からの移譲事務などに的確に対応し、安定した市民サービスを提供していく必要があるため。
②	市の職員の対応に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、市職員の窓口などでの対応(接遇や事務手続等)を満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	—	78.6 2017(H29)	—	—	85.4	—	90.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	職員の資質を高めることにより窓口サービスなどを向上させることが重要であるため。
②	市の女性管理職の割合	市の管理職の職員のうち、女性職員(一般行政職)が占める割合 ※4月1日現在	%	↑	単年度	11.7	22.1 2017(H29)	24.5	27.0	30.0	30.0	30.0	国が示す女性管理職の登用率	女性の活躍を推進し、組織を活性化することが重要であるため。
②③	職員満足度	職員アンケートにおいて、公務に対してやりがいを感じている市職員の割合	%	↑	単年度	—	63.2 2017(H29)	63.9	64.6	65.3	66.0	66.7	職員アンケートによる割合(「感じる」「少し感じる」の合計値)	市民満足度の向上には、職員満足度の向上が重要となるため。
③	深夜残業時間数	22時以降の深夜残業の状況(病院事業部職員を除きます。)	時間	↓	単年度	—	1,380	1,325	1,299	1,273	1,248	1,223	前年度比約2ポイントの削減(病院事業部の医療技術職と技能労務職の職員を除きます。)	まちづくりへの意欲ややりがい、生産性の低下を招く一つの要因として削減することが重要であるため。

施策2 定住・移住の促進とにぎわいの創出

主要施策(48) シティプロモーションの推進

P160

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	ゆるキャラグランプリ順位	「加東伝の助」のゆるキャラグランプリにおける順位(市の知名度)	位	↑	単年度	—	164 2017(H29)	130	100	80	60	50	全国規模で行われるゆるキャラグランプリの「ご当地ゆるキャラ部門」における順位	市の知名度向上を図ることが重要であるため。
①	友好都市協定締結数	ゆかりの自治体との友好都市締結状況	件	↑	累計	—	—	0	0	0	0	1	東京都墨田区との友好都市協定締結	友好都市交流などを通して、市の認知度やイメージの向上を図っていくことが重要であるため。
①	ふるさと納税受入額	ふるさと納税の推進状況	千円	↑	単年度	1,711	11,152	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	市へのふるさと納税(寄附)額	地域創生における財源確保を推進する必要があるため。
①	ふるさと納税ポータルサイト閲覧件数	ふるさと納税のポータルサイト(市ページ)閲覧による本市の魅力や取組のPR状況	件	↑	単年度	—	—	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	ふるさと納税の民間ポータルサイトに開設する市ページへのアクセス件数	ふるさと納税制度を活用し、市の認知度やイメージの向上を図っていくことが重要であるため。
①	都市部におけるシティプロモーション実施回数	首都圏などの都市部におけるシティプロモーションの展開状況	回	↑	単年度	—	3	3	4	4	4	5	首都圏や阪神圏などの都市部のイベントなどにおける市の魅力の発信回数	交流人口の拡大とにぎわいの創出において、市外における市の魅力発信が重要であるため。
①	人口の社会増減数	転入と転出による人口増減の状況 ※実績値と基準値は、年度集計値	人	↑	累計	-34	342	75	150	225	268	311	基本構想(2018(平成30)年改訂の人口ビジョン)の人口の将来展望(人口推計)における社会増減数	シティプロモーションにより、定住や移住を促進することが重要であるため。
②	CATV加入世帯率	自主放送番組や文字放送の視聴世帯の状況	%	↑	単年度	—	65.3	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	CATVが視聴できる世帯の割合(CATV加入件数/広報かとう地区・自治会配布部数)	市民などへ効果的に情報提供を行う上で、有効に活用していく必要があるため。
②	自主放送番組満足度	市民アンケートにおいて、市が制作する自主放送番組の充実についての施策を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	—	77.7 2017(H29)	—	—	79.1	—	80.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	ふるさと加東への愛着や誇りを醸成する上で、自主放送番組を充実させていく必要があるため。
③	定住・移住の相談件数	定住・移住相談窓口やイベントにおける相談受付状況	件	↑	単年度	—	5 2017(H29)	20	35	50	65	80	定住・移住相談窓口や定住・移住に関する催しやフェアにおける相談受付件数	人口を維持していくためには定住・移住の促進が重要になるため。

主要施策(49) にぎわいと活力があふれるまちづくり

P162

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	中間支援組織の地域団体等への活動支援件数	中間支援組織による地域団体や個人などの活動への支援状況	件	↑	単年度	—	—	25	30	35	40	45	団体や個人、NPO法人などが取り組む地域づくり活動に対する中間支援組織による支援件数	地域づくり活動の実施を促進し、地域の活性化を図ることが重要であるため。
②	新たな工業団地用地の創出に向けた取組実績	新たな工業団地用地の創出に向けた取組(基本計画の策定)状況	—	↑	単年度	—	—	無	無	無	無	基本計画策定	新たな工業団地用地の創出に向けた基本計画の策定	雇用機会や安定した税収を確保する上で、新たな工業団地の創出が重要であるため。

施策3 広報・広聴の推進

主要施策(50) 広報・広聴活動の充実

P164

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	市ホームページ閲覧件数	市ホームページ閲覧による情報提供・公開の状況	件	↑	単年度	456,347	555,584	610,000	620,000	630,000	640,000	650,000	パソコンやスマートフォンなどのデジタル媒体からの市ホームページへのアクセス数	市ホームページを有効に活用して市政情報などを発信していく必要があるため。
①	市ホームページ動画閲覧件数	市ホームページによる動画閲覧状況	件	↑	単年度	—	—	0	500	700	900	1,000	パソコンやスマートフォンなどのデジタル媒体からの市ホームページに掲載する動画へのアクセス数	市ホームページを有効に活用し、掲載情報の充実を図っていくことが重要であるため。
②	「市長への手紙」提出件数	「市長への手紙」による市民からの意見・要望の提出状況	件	↑	単年度	50	54	60	65	70	75	80	市長への手紙による市政運営等に関する意見・要望の提出件数	市民と協働でまちづくりを進めていく上において、広聴の充実が重要になるため。

政策 IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
 施策 1 安定した行政経営基盤の確立
 主要施策(51) ICTの活用による市民サービスの安定化と利便性の向上 P166

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	ICTを活用した業務実施件数	ICTの活用による事務の効率化や経費の削減、市民の利便性向上に向けた取組状況	件	↑	累計	—	7 2017(H29)	7	8	9	10	10	事務の効率化や経費の削減、市民の利便性向上のためにICTを活用したシステム導入数	市民生活の利便性の向上や行政事務の効率化をより一層推進する必要があるため。
②	事務文書の電子化率	行政事務効率向上のための事務文書の電子化状況	%	↑	累計	—	10.0 2017(H29)	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	決裁文書や收受文書などの事務文書数のうち、電子化した文書数の割合	行政事務の効率化(ペーパーレス化を含みます。)を図る上で重要であるため。
③	情報システム停止による業務停滞時間数	災害時などにおける情報システムの停止による業務停滞状況(予定外の停電による場合を含みます。)	時間	→	単年度	—	0	0	0	0	0	0	災害時(予定外の停電を含みます。)などにおける情報システム等の停止による業務停滞	災害時などにおいても、情報システムの安定稼働により、継続して適切な市民サービスを提供する必要があるため。

主要施策(52) 健全な財政運営 P168

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	市の財政運営に対する満足度	市民アンケートにおいて、市の財政運営を満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	66.5	73.0 2017(H29)	—	—	73.5	—	75.0	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	説明責任を果たしつつ、収入の確保をはじめとした健全な財政運営を行う必要があるため。
①	実質公債費比率	財政の健全度合い(財政規模に対する地方債返済額の割合)	%	↓	単年度	14.5	5.1	5.2	5.5	5.9	6.5	7.4	中長期的な視点に立った財政計画を基準とした数値 ※計画する必要な事業を踏まえて設定したものであり、方向性「↓」のとおりに目標値を下回るよう取り組みます。	地方債をはじめとした債務返済に係る資金繰りの程度に注意し、財政運営を行う必要があるため。
①	将来負担比率	財政の健全度合い(財政規模に対する将来負担する負債の割合)	%	↓	単年度	-39	-95.5	-109.8	-123.0	-133.3	-173.7	-198.3	中長期的な視点に立った財政計画を基準とした数値	財政運営上、将来にわたり負担すべき債務は常に把握しておくとともに、必要以上にその額の増大を抑制する必要があるため。

主要施策(53) 適正な財産管理と契約事務の推進 P170

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	指定管理施設数	市が指定する指定管理者に管理を代行させる施設の数	施設	↑	単年度	14	13	12	12	12	12	14	東条サービスセンターの用途廃止と滝野文化会館の生涯学習施設への転用による2施設減、新規導入による3施設増(市営住宅を除きます。)	利用者サービスの向上や管理コストの削減を図る上で、民間事業者などのノウハウを活用する必要があるため。

主要施策(54) 市税の適正課税の推進と収納率の向上 P172

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
②	個人住民税の特別徴収実施率	個人住民税の特別徴収の実施状況	%	↑	単年度	68.4	78.0 2017(H29)	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	給与所得者に係る納税義務者(事業主(給与支払者))数のうち、特別徴収に係る納税義務者数の割合	給与所得者に対して確実な徴収が見込める特別徴収の割合を高め、納期内納付による収納率向上を図る必要があるため。
②	市税収納率	市税の収納状況(合計収納率)	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	市税(市民税と固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税)の合計収納率	市税の収納率向上を図り、市の自主財源を安定的に確保する必要があるため。
②	市税滞納繰越調定額	市税の滞納繰越額の調定状況	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	市税(市民税と固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税)の滞納繰越調定額	現年度の徴収を強化し、自主納付・納期内納付による滞納繰越額の縮減を図る必要があるため。

施策2 危機管理・交通防犯体制の強化
 主要施策(55) 交通安全・防犯対策の推進 P174

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値			目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)			
①	カーブミラー設置基数	市内におけるカーブミラー設置状況	基	↑	累計	1,076	1,205	1,237	1,252	1,267	1,282	1,297	地区や学校などからの要望により市が設置するカーブミラー基数	交通安全を図る上で施設を充実させていく必要があるため。	
①②	人身事故件数	市内の人身事故発生状況	件	↓	単年度	—	174	154	139	124	109	94	道路における車両などの交通に起因する人の死傷を伴う事故件数	交通事故の中でも特に人身事故の件数を減らすことが重要であるため。	
①②	高齢者の人身事故割合	市内の人身事故のうち、高齢者が関係する事故の占める割合	%	↓	単年度	—	13.4	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	道路における車両などの交通に起因する人の死傷を伴う事故件数のうち、高齢者の死傷を伴う事故件数の割合	交通事故の中で問題となっている高齢者が関係する人身事故件数を減らすことが重要であるため。	
①②	自動車対自転車の人身事故割合	市内の人身事故のうち自動車対自転車の事故の占める割合	%	↓	単年度	—	13.8	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	道路における車両などの交通に起因する人の死傷を伴う事故件数のうち、自動車対自転車の事故件数の割合	交通事故の中で問題となっている自転車が関係する事故件数を減らすことが重要であるため。	
②	交通安全への取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、交通安全意識の普及・啓発に満足している市民の割合	%	↑	単年度	77.2	80.5 2017(H29)	—	—	81.1	—	81.5	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	交通事故を防ぐためには、市民の交通安全意識をさらに高めていく必要があるため。	
③	防犯カメラ設置台数	防犯カメラの設置状況(市が管理する公園などの施設に設置する防犯カメラを除きます。)	台	↑	累計	—	62	80	90	100	110	120	学校などからの要望により市が設置する防犯カメラの設置台数(市が管理する公園などの公共施設に設置する防犯カメラを除きます。)	犯罪の未然防止や事件の早期解決のために整備を進めていく必要があるため。	
④	かとう安全安心ネット登録件数	かとう安全安心ネットのメール登録状況	件	↑	累計	2,528	4,414	5,000	5,300	5,600	5,900	6,200	かとう安全安心ネット(ひょうご防災ネット)の防災・防犯メール配信の登録件数	防災・防犯において、迅速かつ的確に情報を発信することが重要であるため。	
④	車上狙い件数	市内における車上狙いの発生状況	件	↓	単年度	—	51	48	46	44	42	40	車上狙い(車上荒らし)の発生件数	市内において、最も発生件数が多い車上狙いを減らすことが重要であるため。	

主要施策(56) 消防・防災力の充実強化 P176

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値			下段:実績値			目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)			
①	消防団員の充足率	消防団員定数に対する消防団員の割合	%	→	単年度	—	91.7 2017(H29)	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	消防団員の条例定数に対する実員の割合	非常備消防力を維持することが重要であるため。	
②	火災発生件数	たき火やあぜ焼きが原因となる火災の発生状況	件	↓	単年度	17	11	10	10	9	9	8	たき火やあぜ焼きの焼却火が原因となる火災の発生件数	市民の防火意識を高め、たき火やあぜ焼きの焼却火が原因となる不注意による火災を防ぐ必要があるため。	
③	防災行政無線戸別受信機設置率	防災行政無線の戸別受信機設置状況	%	↑	累計	—	76.6	77.6	78.0	78.4	78.7	79.1	防災行政無線の戸別受信機設置率(戸別受信機設置数/広報かとう地区・自治会配布部数)	災害情報や避難情報などの緊急情報を広く配信する上で重要であるため。	
③	防災対策の満足度	市民アンケートにおいて、地震や風水害などの防災対策を、満足と感じる市民の割合	%	↑	単年度	67.0	75.6 2017(H29)	—	—	77.4	—	78.6	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「満足」「まあ満足」「普通」の合計値)	市民意向を踏まえた防災対策の充実を図っていくことが重要であるため。	
③④	防災を意識する市民の割合	市民アンケートにおいて、災害時の備えなどを意識している市民の割合	%	↑	単年度	54.0	60.3 2017(H29)	—	—	63.3	—	65.3	総合計画に関する市民意識調査(アンケート)による割合(「意識している」「少しは意識している」の合計値)	防災・減災において市民の防災意識の向上(自助)が重要であるため。	
④	自主防災訓練実施組織数	自主防災組織における訓練の実施状況	組織	↑	単年度	—	29	31	32	33	34	35	主体的に防災訓練を実施する自主防災組織(地域)数	防災・減災において地域防災力の向上(共助)が重要であるため。	

政策 X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち
施策 1	公正で適正な行政の確保
主要施策(57)	透明で公正な行政の推進 P178

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	選挙に関する出前授業実施回数	小中学校や高校を対象にした選挙に関する出前授業の実施状況	回	↑	累計	—	8	18	23	29	33	37	市内の小中学校・小中一貫校や高校を対象とした選挙に関する出前授業の実施回数	若い世代が選挙権を持たない段階から選挙に関心を持ってもらうことが重要であるため。
①	市長選挙・市議会議員選挙投票率(18歳・19歳)	市長選挙・市議会議員選挙における18歳・19歳の投票状況	%	—	単年度	—	—	40.0	—	—	—	41.0	市長選挙と市議会議員選挙における18・19歳の合計投票率(2016(平成28)年執行の参議院議員通常選挙の18.19歳投票率(39.8%)を上回る数値を設定)	若い世代の積極的な政治参加が重要であるため。
①	市長選挙投票率	市長選挙における投票状況	%	↑	単年度	—	48.2 2010(H22)	48.7	—	—	—	49.2	市長選挙の全体投票率	市政に直結する身近な選挙について、市民の参加を促進する必要があるため。
①	市議会議員選挙投票率	市議会議員選挙における投票状況	%	↑	単年度	—	56.8 2014(H26)	57.3	—	—	—	57.8	市議会議員選挙の全体投票率	市政に直結する身近な選挙について、市民の参加を促進する必要があるため。

主要施策(58)	農地等の利用の最適化の推進 P180
----------	--------------------

協働の取組番号	指標名	指標の考え方	単位	方向性	累計・単年度目標の別	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値 下段:実績値					目標値の算出根拠・方法等	指標の設定理由
								2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)		
①	耕作放棄地の面積	耕作放棄地の増加抑制状況	a	→	単年度	1,096	990	990	990	990	990	990	過去1年以上作物を栽培せず、かつ、この数年の間に再び耕作する意思のない農地の面積	耕作放棄地の増加を抑制していく必要があるため。